



株式会社 アサンテ 【東証1部 証券コード6073】



会社説明資料

シロアリバスターズ

TM & © 2017 Columbia Pictures Industries, Inc. All rights reserved.

2017年7月8日 東京IPO IRセミナー2017

目次

I.	当社概要	P 2
II.	損益実績と経営計画	P 13
III.	白蟻と白蟻被害について	P 20
IV.	業界と事業環境について	P 28
V.	その他	P 38

I . 当社概要





社 名 株式会社 アサンテ

設 立 1973年9月（創業1970年5月）

代 表 者 代表取締役社長 宗政 誠

本 社 所 在 地 東京都新宿区新宿1丁目33番15号

事 業 内 容

- 白蟻対策、湿気対策、地震対策、リフォーム
- 害虫・害獣防除

事 業 所 76カ所（支店：14カ所 営業所：62カ所）

資 本 金 11億円（2017年3月期末）

従 業 員 数 1,067名（含む 嘱託等）（2017年3月期末）



1970年 (昭和45年)	5月	宗政誠が三洋消毒社を創業し、害虫・害獣防除業を開始
1973年 (昭和48年)	9月	三洋消毒株式会社に改組、宗政誠が代表取締役役に就任
1979年 (昭和54年)	9月	藤枝市農業協同組合と業務提携 (農協との提携の端緒)
1990年 (平成2年)	12月	静岡県浜松市に三ヶ日総合研修センターを開設
1994年 (平成6年)	1月	C Iを導入し、称号を株式会社アサンテに変更
2002年 (平成14年)	3月	福島県耶麻郡に猪苗代総合研修センターを開設
2009年 (平成21年)	6月	宗政誠が公益社団法人日本訪問販売協会監事に就任
2013年 (平成25年)	3月	東京証券取引所市場第二部へ上場
2014年 (平成26年)	4月	東京証券取引所市場第一部指定
2015年 (平成27年)	3月	三ヶ日総合研修センターを建替え



「人と技術を育て、人と家と森を守る」

■ 事業目的

- ◆ お客様の安全で安心な暮らしの実現
- ◆ 既存木造住宅の長寿命化と価値の維持

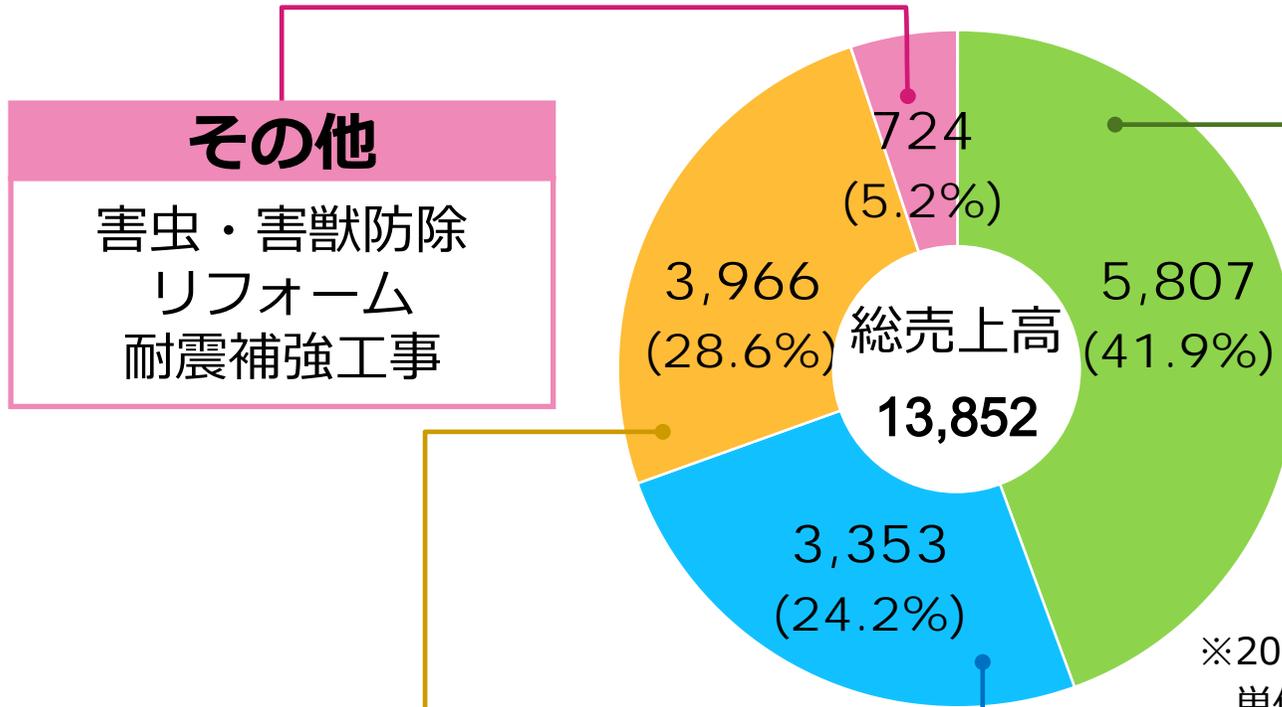
■ 当社サービス

- ◆ 優秀な人材と確かな技術力で、**高いクオリティのサービス**を提供する

■ 社会貢献

- ◆ 国策の「良質な既存木造住宅ストックの増加」に貢献
- ◆ 環境対策、少子化対策、空き家対策に貢献

売上高構成



その他
害虫・害獣防除
リフォーム
耐震補強工事



※2017年3月期実績
単位：百万円



営業エリア展開



支店：14カ所
営業所：62カ所

京都支店
2013年4月開設

和歌山支店
2014年4月開設
〔御坊営業所
2016年9月開設〕

新潟支店
長野支店

岐阜支店

奈良支店
2015年4月開設

静岡支店
愛知支店

東北・福島支店

北関東支店
〔沼田営業所
2017年4月開設〕

茨城支店
〔常総営業所
2017年7月開設〕

東京支店

千葉支店
〔館山営業所
2016年11月開設〕

神奈川支店

強み1 【コンプライアンス体制】



信用と競争力を生む徹底したコンプライアンス体制

- 営業・施工・アフターメンテナンスの各業務を営業職・技術職・CS職の各職種がそれぞれ担当
- コンプライアンス本部の各種機能によるPDCA管理の徹底



- ◆ 営業・技術・CSの各職種による相互牽制チェック
- ◆ サービス審査室による契約過程のコンプライアンスチェック
- ◆ お客様相談室によるクレーム等のDB作成（情報の共有）と分析
- ◆ 監督官庁での情報収集



お客様満足度を生む高い品質

- 豊富な実績とノウハウの蓄積による高いクオリティーのサービスを実現

40年以上のノウハウの蓄積



ノウハウの共有



+

お客様満足度の向上

売上の増加

生産性の向上



営業エリアの北と南に位置する総合研修センター

三ヶ日総合研修センター（静岡県）

※1990年開設、2015年3月建替え



猪苗代総合研修センター（福島県）

※2002年開設



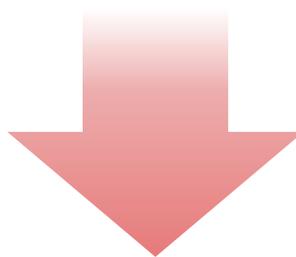
（研修例）

- 各職種を対象とした「基礎研修」「スキルアップ研修」
- 全社員を対象とした「コンプライアンス研修」



当社独自のビジネスモデル構築 《農協との業務提携 & 広域展開》

- **21都府県約200農協と業務提携**
 - ◆ 地域密着型の営業活動⇒効率営業の推進
 - ◆ 施工代金回収の高い安全性

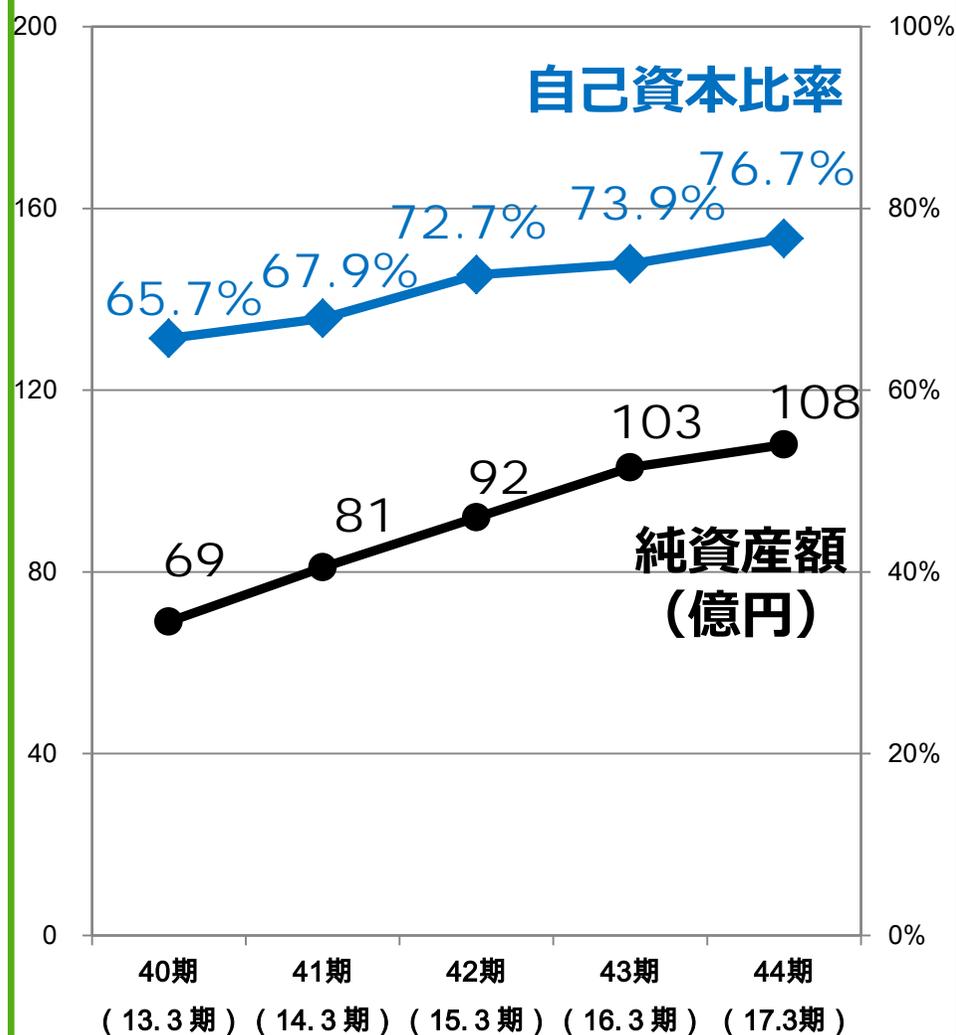


他社との差別化

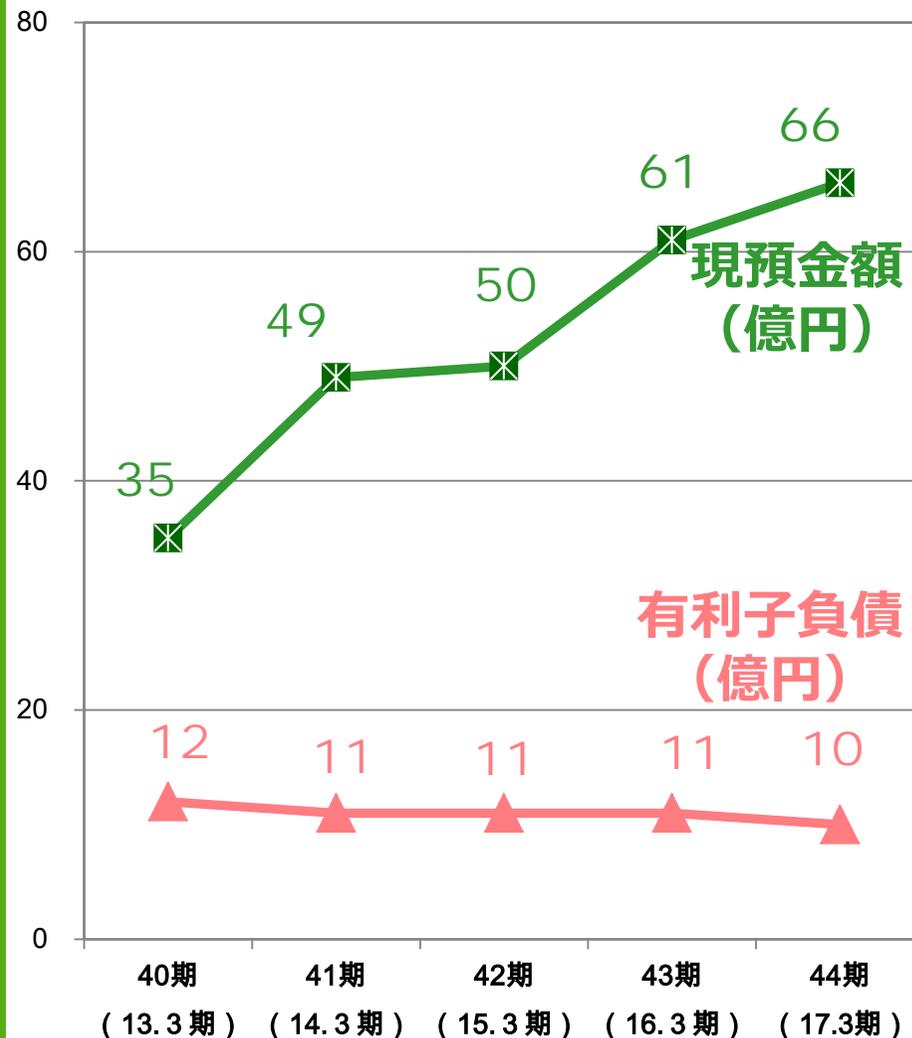
強み 5 【財務体質】



純資産と自己資本比率



現預金と有利子負債



Ⅱ. 損益実績と経営計画



44期(17.3期)実績



- 売上高 4.4%増加
- 営業利益減少27.9%の要因
 - ◆ 退職給付費用379百万円増加と人材確保先行投資等
- 期中平均人員 9.9%増加
- 1人当たり売上高 5.0%減少

	43期 (16.3期)	44期 (17.3期)	前期比	
	実績	実績	増減	増減率
売上高 (百万円)	13,273	13,852	578	4.4 %
営業利益 (百万円)	2,332	1,682	△ 649	△ 27.9%
当期純利益 (百万円)	1,485	1,266	△ 219	△ 14.8%
E P S (円)	120.37	102.59	△ 17.78	△ 14.8%
期中平均人員 (人)	937	1,029	93	9.9%
1人当たり売上高 (千円/月)	1,181	1,121	△ 59	△ 5.0%
当期末人員 (人)	983	1,067	84	8.5%

● 「人員数」：嘱託社員、パート・アルバイト社員を含む総従業員数



業績予想

売上高 14,732百万円 営業利益 2,261百万円

事業方針

- 優秀な人材の採用・育成強化
- 営業効率の向上
- 営業面のコンプライアンス体制強化

45期(18.3期) 予想



- 売上高 6.4%増加
- 営業利益34.4%増加要因：退職給付費用243百万円減少
- 期中平均人員 2.0%増加
- 1人当たり売上高 4.3%増加

	44期 (17.3期)	45期 (18.3期)	前期比	
	実績	予想	増減	増減率
売上高 (百万円)	13,852	14,732	880	6.4%
営業利益 (百万円)	1,682	2,261	578	34.4%
当期純利益 (百万円)	1,266	1,488	222	17.6%
E P S (円)	102.59	120.61	18.02	17.6%
期中平均人員 (人)	1,029	1,049	20	2.0%
1人当たり売上高 (千円/月)	1,121	1,170	48	4.3%
当期末人員 (人)	1,067	1,077	10	0.9%

- 「人員数」：嘱託社員、パート・アルバイト社員を含む総従業員数

45期(18.3期) 販促企画【シロアリバスターズ®】

- 新しいシロアリバスターズ®ロゴ、テレビCMを作成

～ テレビCM～



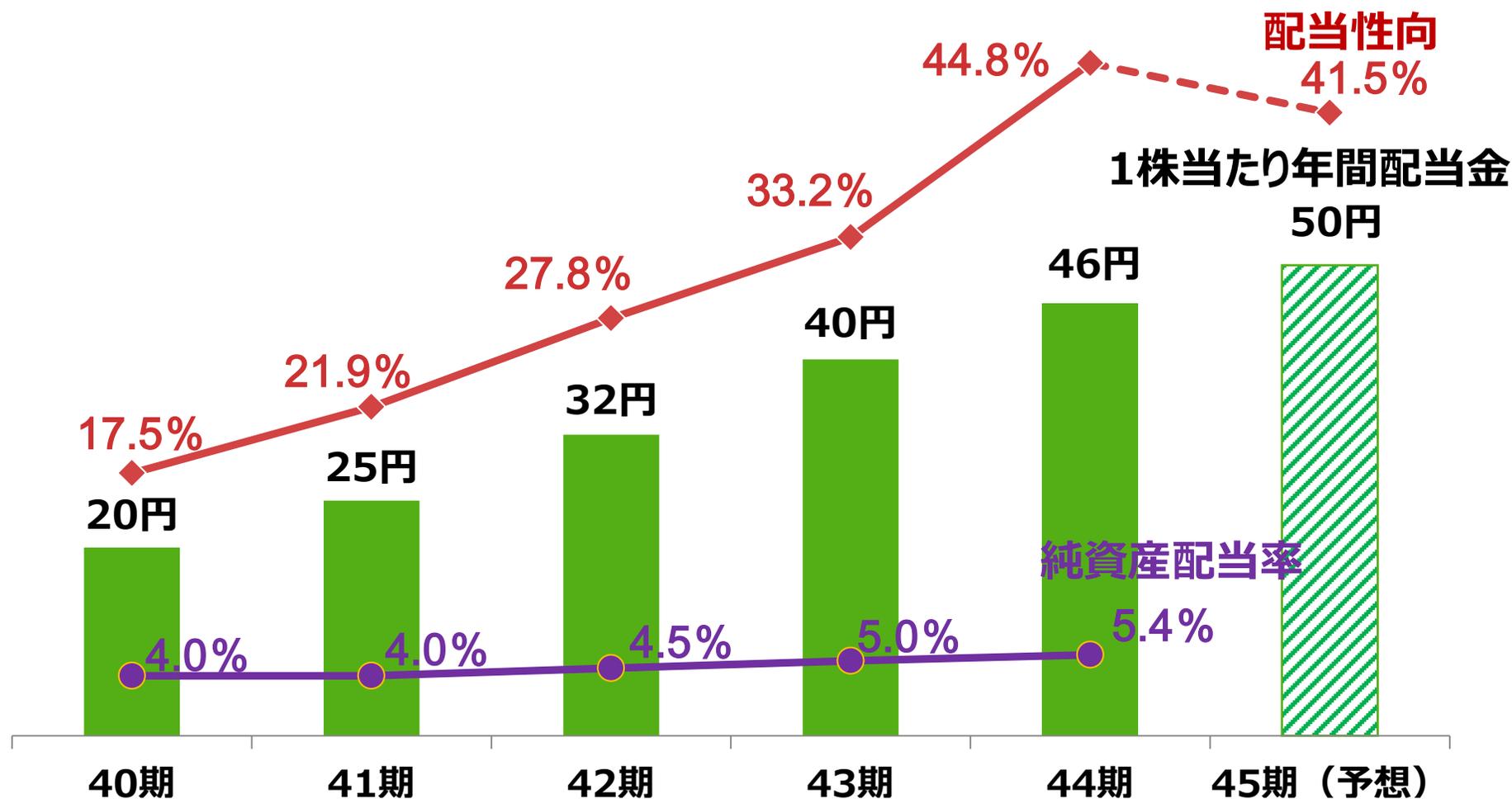
シロアリバスターズ

TM & c 2017 Columbia Pictures Industries, Inc. All rights reserved.

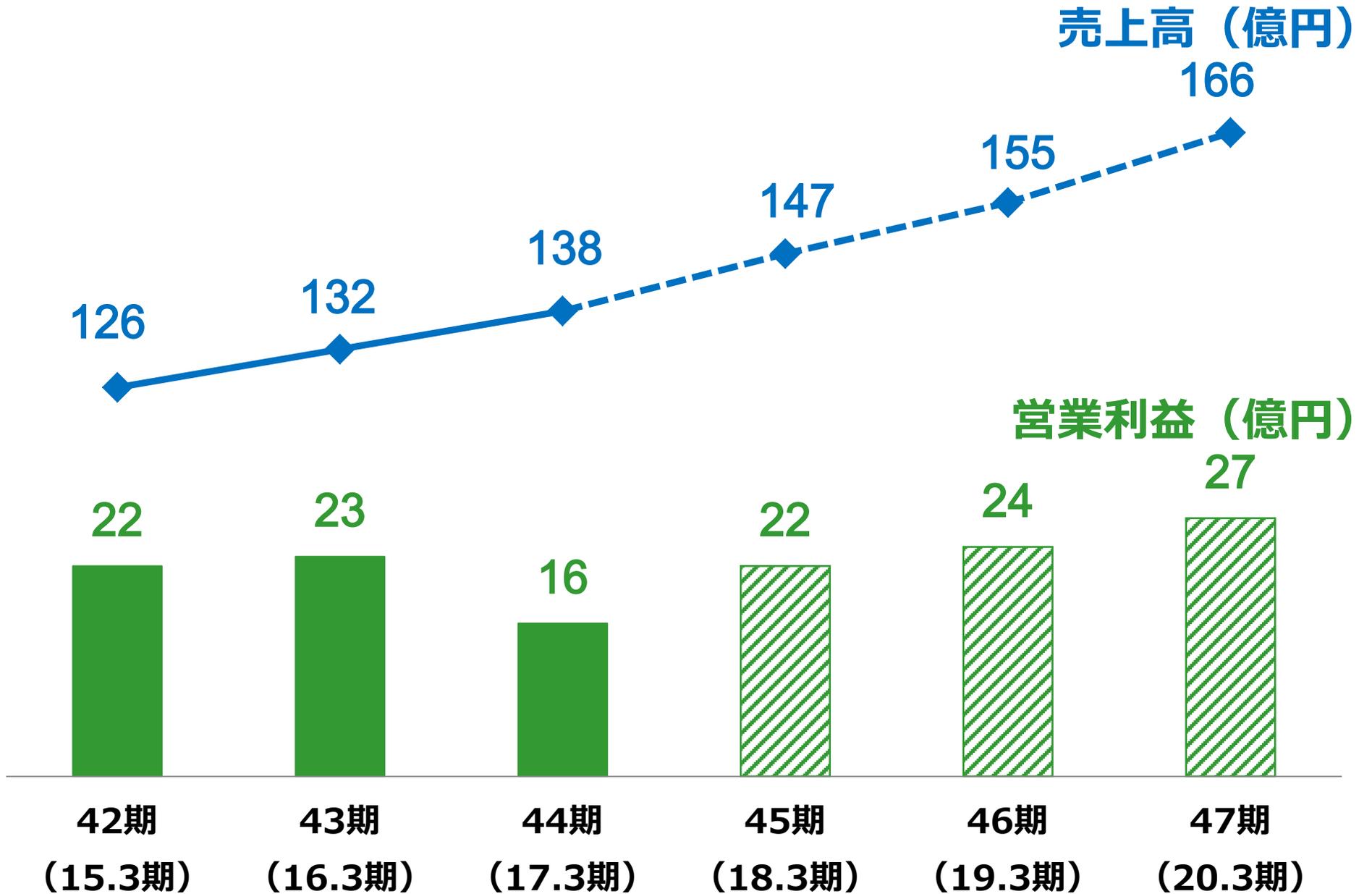
45期(18.3期) 株主還元予想 【配当】



- 44期配当性向急上昇の要因
 - ◆ 退職給付費用の増加等による当期純利益の減少
 - ◆ 退職給付費用はキャッシュフロー(C/F)に影響を与えず、C/F上では実質配当原資が残るため、増配を計画
- 退職給付費用増額分控除後の配当性向は約35%



中期経営計画



Ⅲ. 白蟻と白蟻被害について



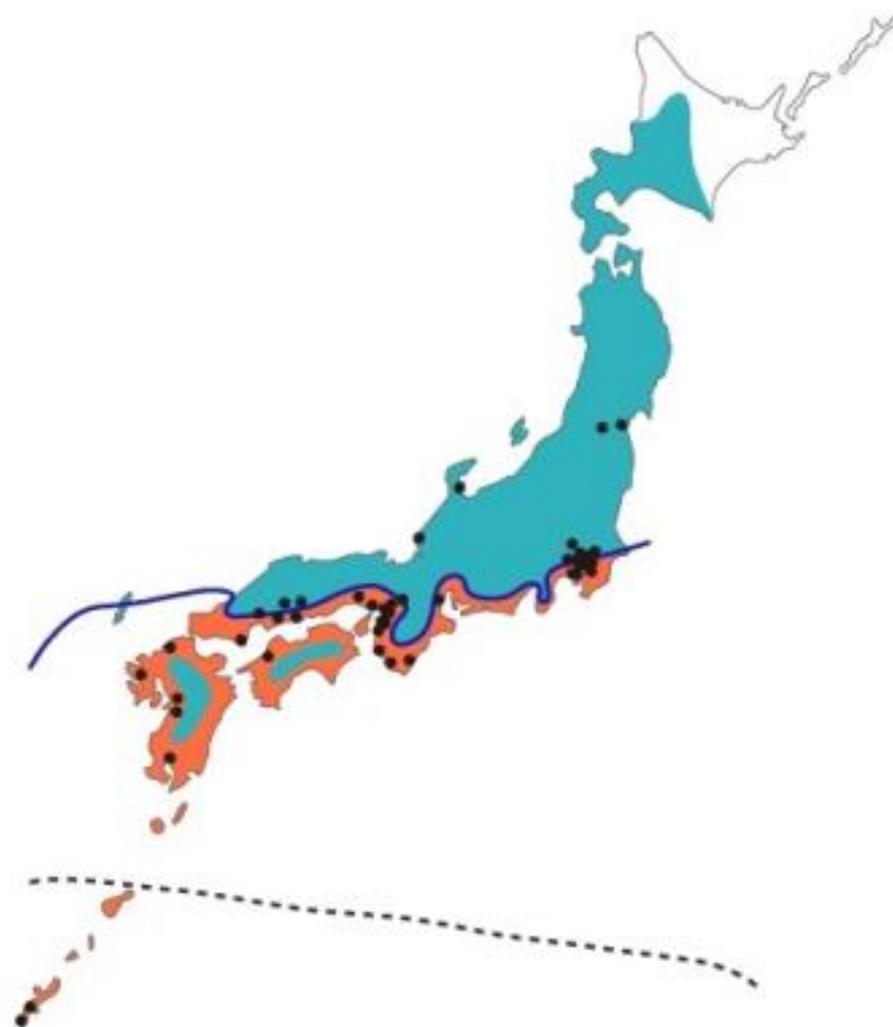
白蟻 1 【分布】



- 日本に生息する24種のうち、加害種は4種
- 北海道の一部を除く日本全国に分布

日本産主要シロアリの分布

- ヤマトシロアリ棲息地域
- イエシロアリ・ヤマトシロアリ混棲地域
- イエシロアリ分布北限
- ダイコクシロアリ分布北限
- アメリカカンザイシロアリ発見地



参考文献：公益社団法人 日本しろあり対策協会
『平成25年版 しろあり及び腐朽防除施工の基礎知識』



コロニーの規模

- ヤマトシロアリ
通常 1～2万匹
3万匹を超えることは少ない
- イエシロアリ
100万匹を超えることがある



参考文献：公益社団法人 日本しろあり対策協会
『平成25年版 しろあり及び腐朽防除施工の基礎知識』

蟻道

- 白蟻の活動経路
- 基礎の表面などや空中に作る



参考文献：公益社団法人 日本しろあり対策協会
『平成25年版 しろあり及び腐朽防除施工の基礎知識』



群飛のタイミング

■ ヤマトシロアリ

4月下旬(西日本)～6月(東北・北海道)
日中 (特に雨後の温暖多湿な日)

■ イエシロアリ

5月下旬(沖縄・小笠原)～7月上旬(関東)
温暖多湿な夕刻から夜間

- ◆ 群飛後、羽を落とした雌雄1対から
新しいコロニーがえられる



参考文献：公益社団法人 日本しろあり対策協会
『平成25年版 しろあり及び腐朽防除施工の基礎知識』

白蟻被害 1 【床下被害(構造耐力上主要な部分)】

【被害例①】



【被害例②】



【被害例③】



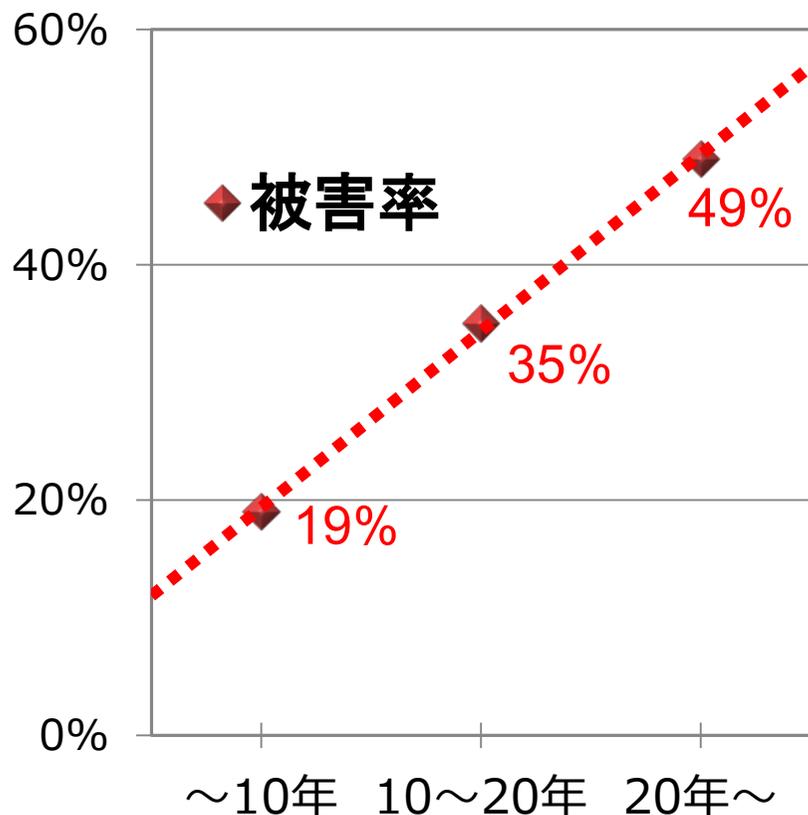
【床下の結露】

白蟻被害 2 【被害実態】



日本しろあり対策協会による被害実態調査（全国平均被害率）

■ 築年数に従い、被害率が上昇



参考文献：公益社団法人 日本しろあり対策協会
『平成25年版 しろあり及び腐朽防除施工の基礎知識』

■ 温暖地で高く、寒冷地で低い

■ 文化財建造物の被害率42.6%
(1971～73年 文化庁による国宝・重要文化財の調査)

■ 住宅の耐用年数の短期化

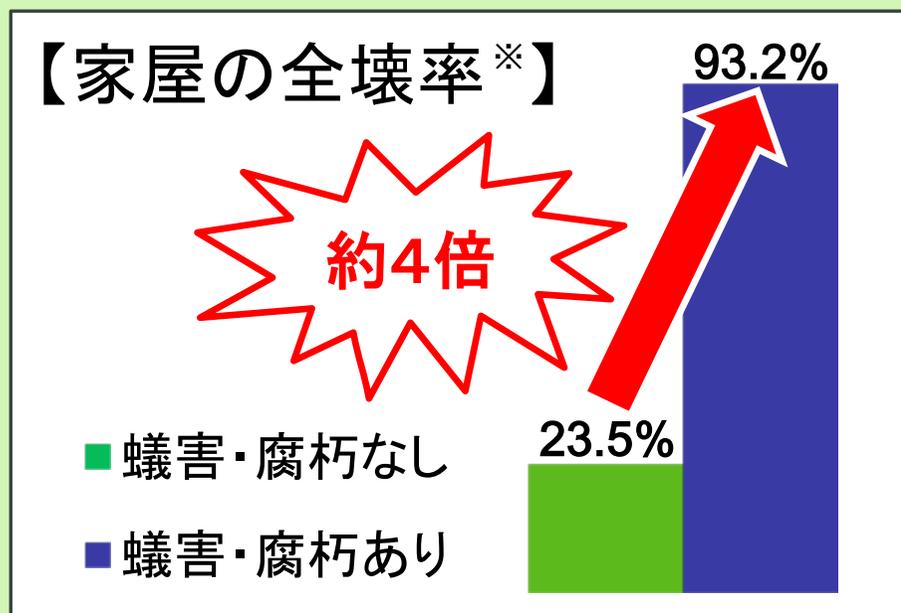
■ 構造耐力上の安全性に問題がある可能性が高い被害を与える

白蟻被害 3 【人命リスク】



地震 ➡ 家屋倒壊 ➡ 人命リスク

■ 阪神淡路大震災における被害



■ 地震の多発国

- ◆ 誰でも
- ◆ どこでも
- ◆ 地震の被害に遭遇する可能性が高い

白蟻被害や腐朽によって
家屋の倒壊リスクが跳ね上がる

※出所：木造住宅等震災調査委員会
「平成7年阪神・淡路大震災木造住宅等震災調査報告書」



世界的木造文化遺産への被害

- 桂離宮の空前の大修理（1976年）
床が傾くほどの白蟻被害により昭和の大修理を実施
- 東大寺南大門仁王像 大修理（1988年）
世界最大の木造仁王像を支える台座が白蟻被害
- 清水寺「平成の大修復」変更も シロアリに「舞台」グラリ
「清水の舞台」を支える柱に白蟻被害と腐朽が発生
- 薬師寺：東塔にシロアリ被害 ヒノキの部材で補修へ
塔を貫く心柱の高さ約2.7mまで白蟻被害と腐朽により空洞化

IV. 業界と事業環境について

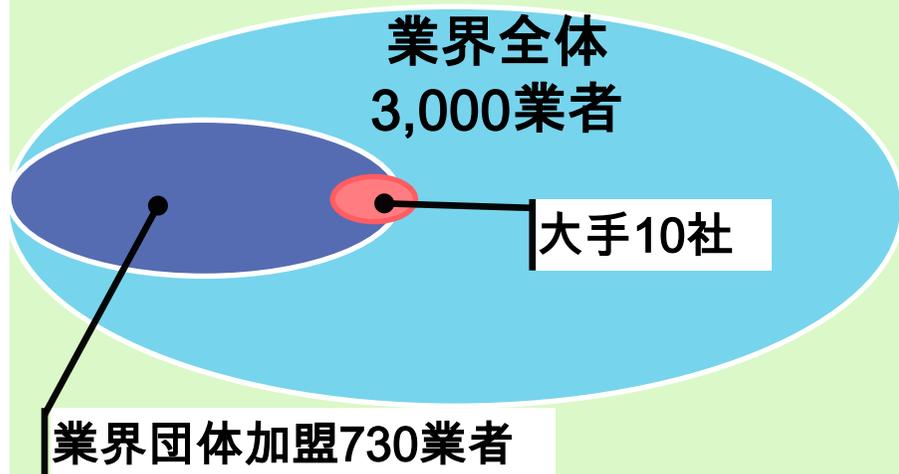




白蟻防除業界の特徴

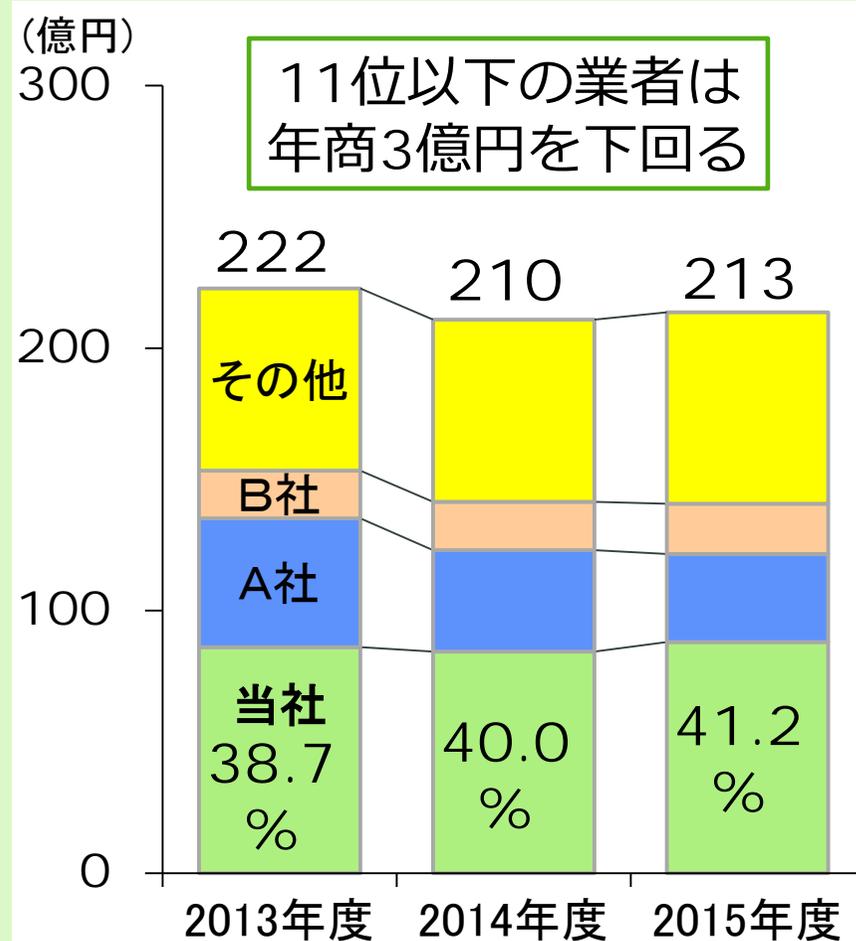
1. 小規模業者の構成率が高い
2. 度重なる法制強化による淘汰
3. 創業者の高齢化による後継問題

業者数の減少

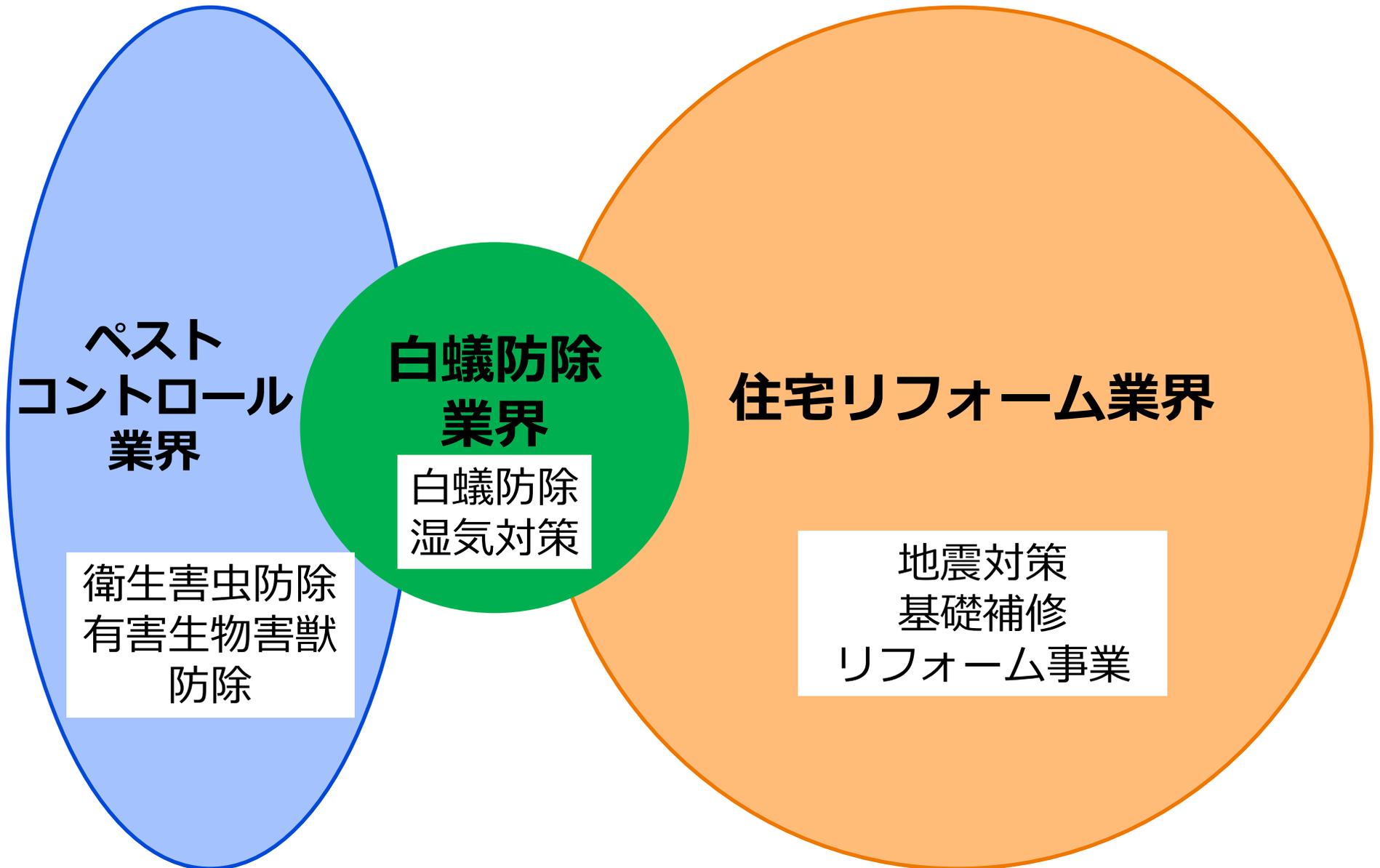


※日本しろあり対策協会は全業者数を加盟業者数の約4倍と認識

大手10社売上高の推移



※当社推定による
※床下等換気システムを含む



業界 3 【 潜在需要の規模 】



■ **木造戸建住宅数** 26百万戸

「平成25年住宅・土地統計調査結果」(総務省統計局)

■ **潜在需要** 約4.7兆円

■ **白蟻被害などの確率** 3軒に1軒

(日本しろあり対策協会調べ)

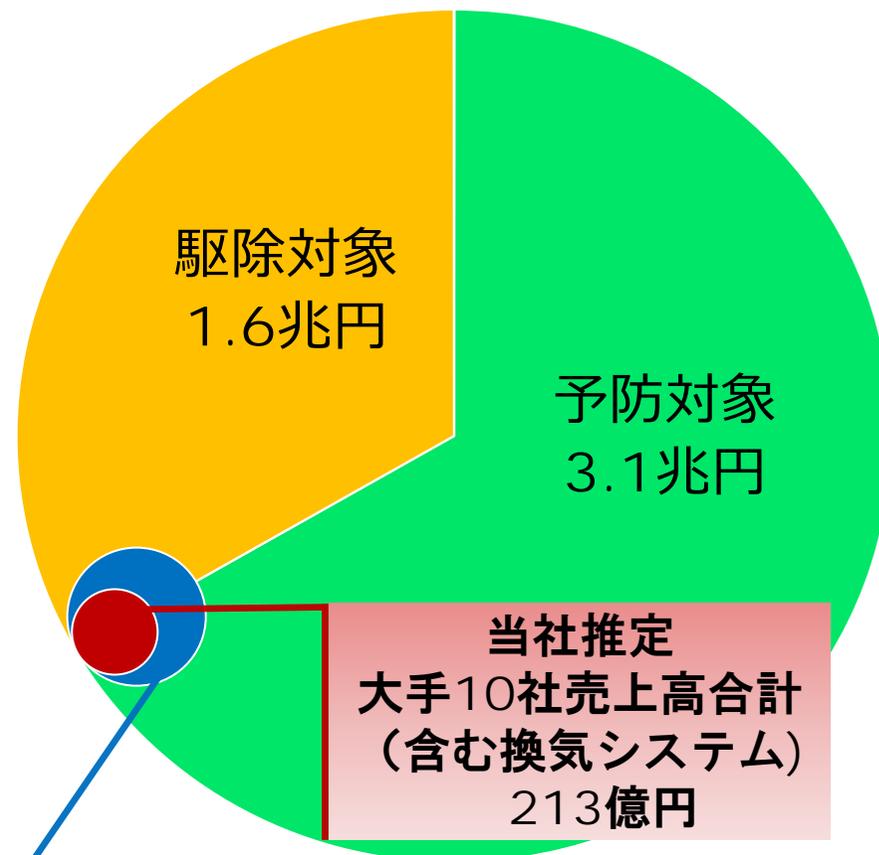


駆除対象
約1.6兆円

予防対象
約3.1兆円

「潜在需要の開拓」が成長戦略

- 膨大な開拓可能市場
- 薬剤の有効期間は5年
→継続的な施工が必要



2015年度 (矢野経済研究所)
推定業界売上高合計 (白蟻防除のみ)
464億円

※出所：(株)矢野経済研究所
『2016年版PCO・TCO・燻蒸サービスの市場実態と中期展望』



ペストコントロール(PCO)売上高上位100社ランキング (GIE Media社「PCT Magazine」2017年5月号)

- PCO上位100社の売上高合計は66億ドル（約7,750億円）
⇒前年比約2億ドル（約60億円）増
- 上位4社は当該企業または関係会社が株式市場に上場している
 - 1位 **Rollins**（NY証券市場に上場）…時価総額約1兆円
 - 2位 **Terminix International**（親会社Service MasterがNY証券市場上場）
 - 3位 **Rentokil North America**（親会社Rentokil Initialがロンドン市場上場）
 - 4位 **Ecolab**（NY証券市場に上場）
- **PCO上位100社の白蟻防除売上高は約15億ドル（約1,700億円）
（当社推定）**

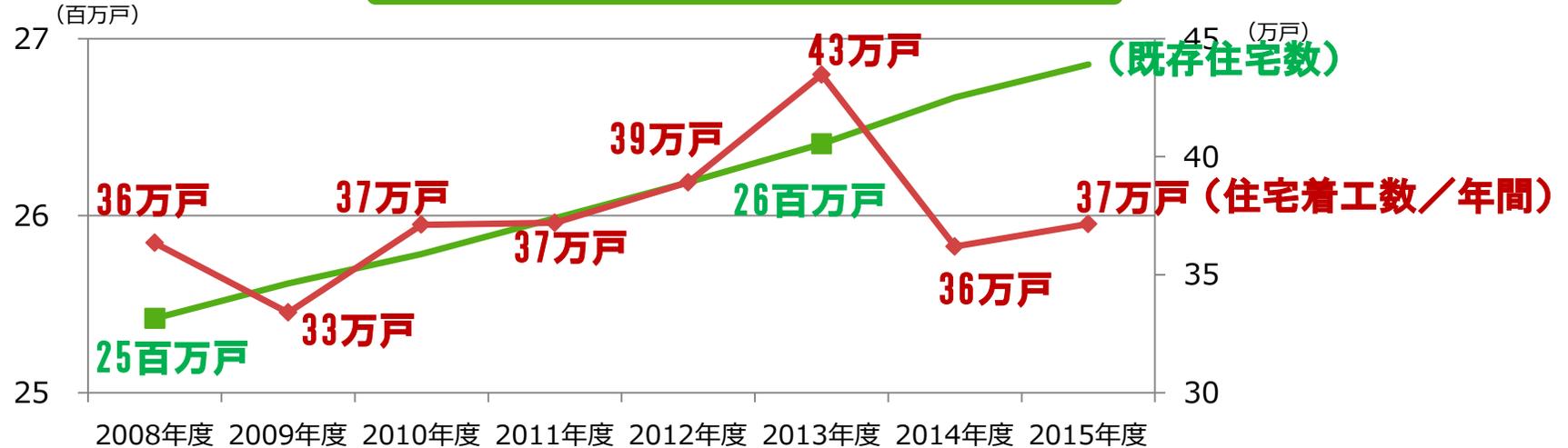
※ 対象期間は2016年1月～2016年12月

※ 今回は2016年12月30日現在の1ドル=116.87円で換算

事業環境 1 【木造一戸建住宅数】

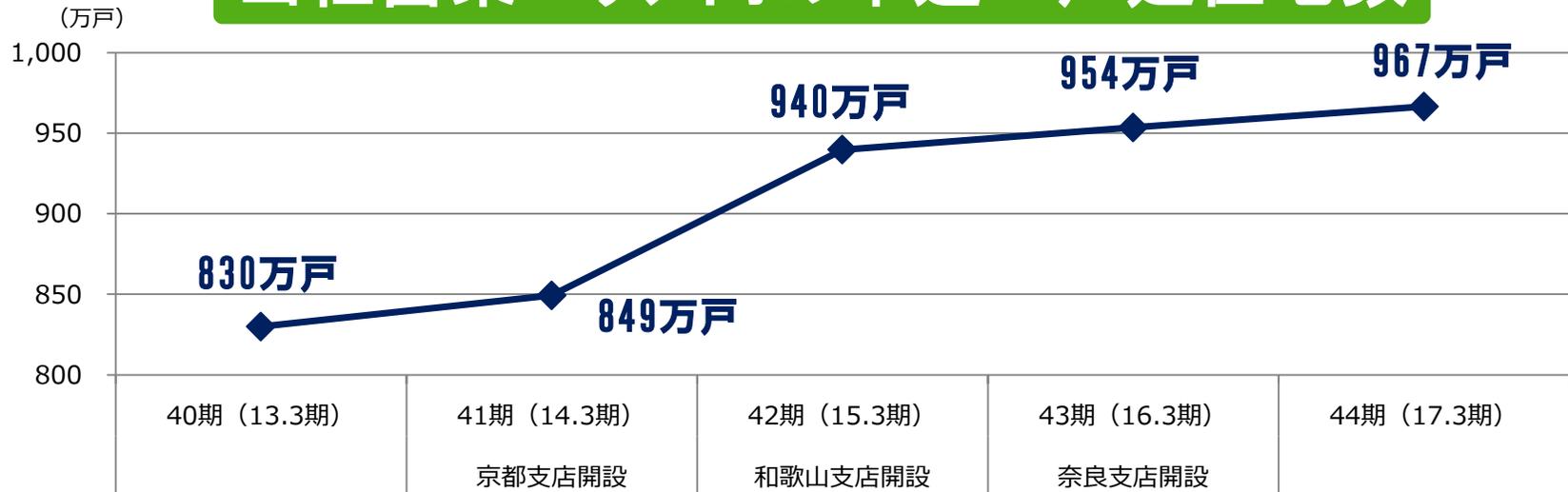


国内木造一戸建住宅数



※「平成20年住宅・土地統計調査」、「平成25年住宅・土地統計調査」（総務省統計局）、「建築着工統計調査」（国土交通省）を基に、既存住宅数を算出して当社作成

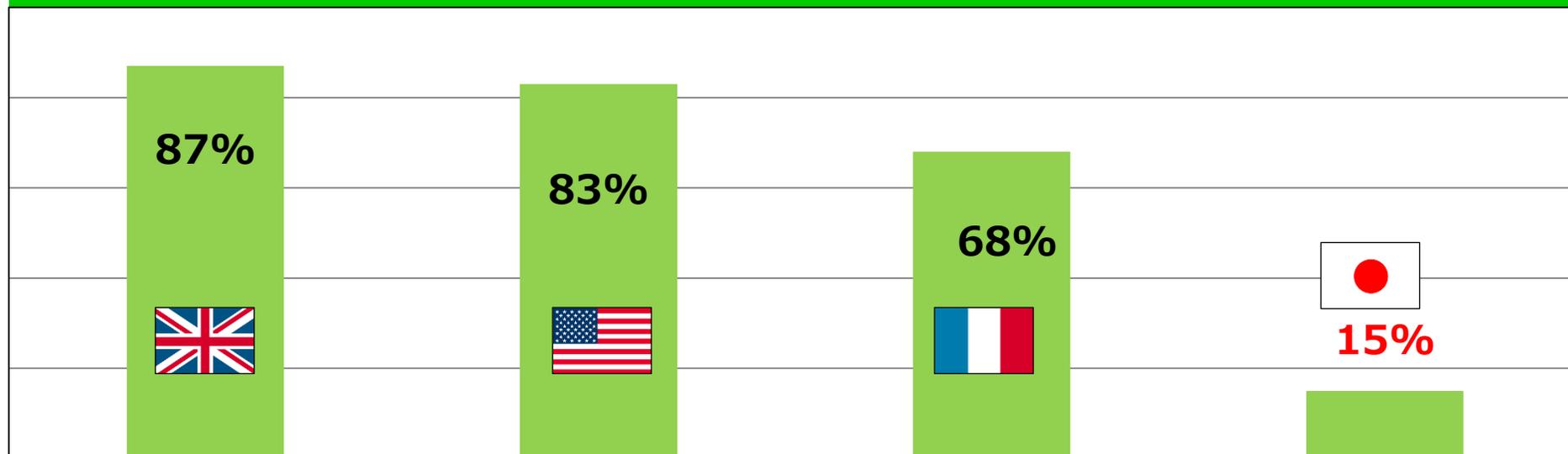
当社営業エリア内の木造一戸建住宅数



事業環境 2 【既存住宅の状況】



日本の住宅流通量に占める中古住宅の比率



※出所：国土交通省資料

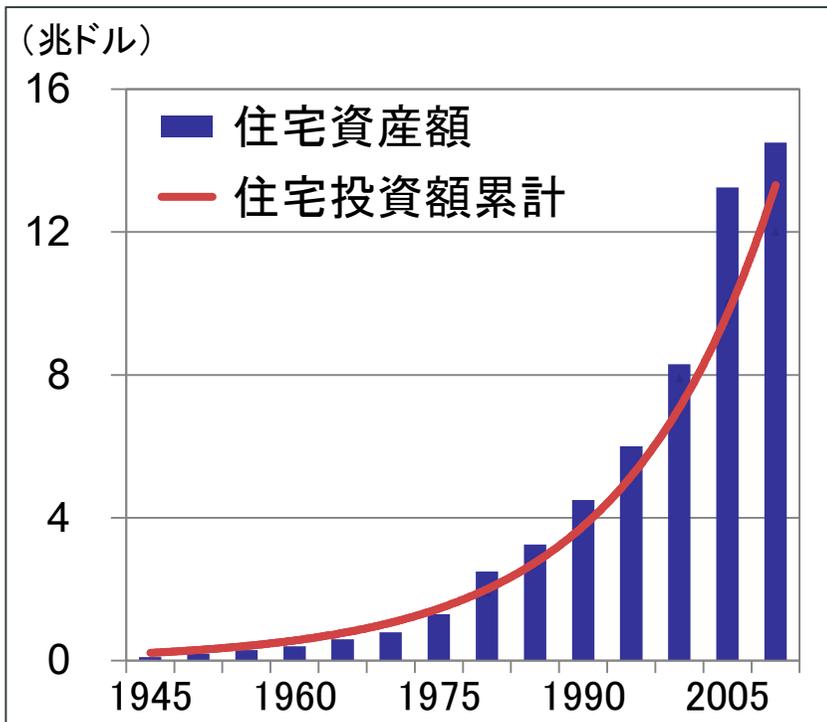
住生活基本計画（2016年改定）	2013年時点	2025年 目標値
リフォーム市場規模の拡大	7兆円	12兆円
既存住宅流通市場規模の拡大	4兆円	8兆円
計	11兆円	20兆円

事業環境 3 【 既存住宅の資産価値 】



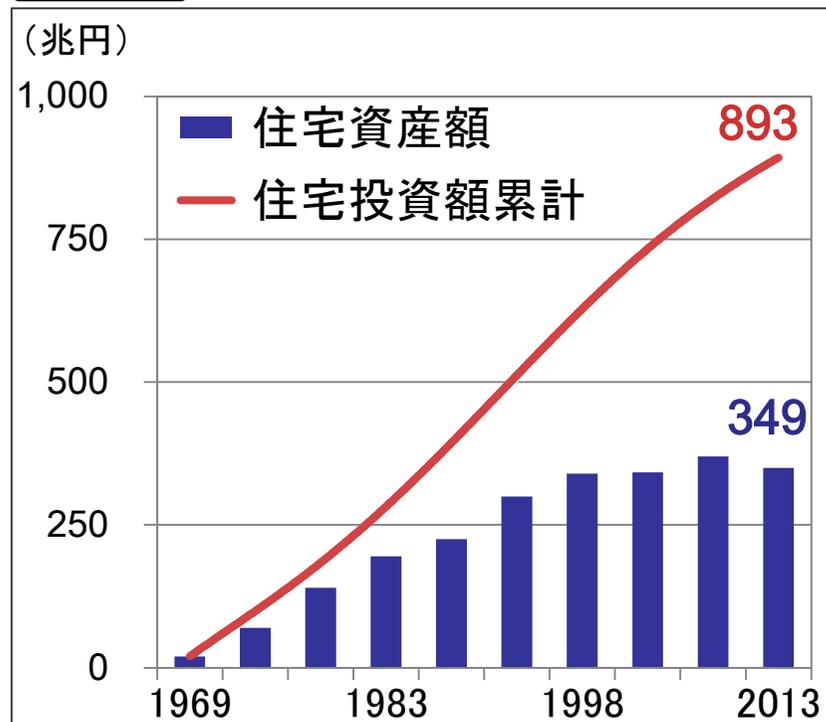
消えた住宅投資500兆円

アメリカ



住宅投資額累計に見合った住宅資産が形成されている

日本



住宅投資額累計に対し
住宅資産評価額が
500兆円以上下回る

※グラフはイメージ図 (国土交通省資料を基に当社作成)

事業環境 4 【社会の動向】



■ 政府の取り組み方向（住生活基本計画）

◆ 新たな住宅循環システムへの転換

- 「いいものを作って、きちんと手入れして、長く大切に使う」社会への移行
- 既存住宅流通・リフォーム市場拡大のための環境整備

◆ 若年・子育て世帯の住居費負担軽減（良質既存住宅増加）

■ 国土交通省の取り組み方向

◆ 既存住宅ストックの長寿命化

◆ 良質な住宅ストックの形成と既存住宅流通・リフォーム市場の活性化

◆ 地震対策

◆ 空き家対策（空き家の活用と除却の推進）

事業環境 5 【社会の動向と白蟻対策】



■ 既存住宅インスペクション・ガイドライン（国土交通省）

中古住宅売買時の現況調査について、留意事項等の指針を示すもので、検査の観点は「構造耐力」「雨漏り・水漏れ」「設備配管」の三点

この中で最も重要とみられる「構造耐力」の項目で、「構造耐力上の安全性に問題がある可能性が高い」劣化現象として、「木造にあっては蟻害・腐朽が生じている場合」と明示

■ 「特定空家等に対する措置」ガイドライン（国土交通省）

生活環境に悪影響を及ぼす空き家を「特定空家等」として措置する

この中の判断基準の一つとして、「シロアリが大量に発生し、近隣の家屋に飛来し、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼすおそれがある」状態を明示

V. その他





神社仏閣プロジェクト

2005年からの取り組み

- 文化遺産を後世に引き継ぐ
- 白蟻被害対策の必要性を働きかける



静岡 浅間神社



尾張大國霊神社



敦賀 気比神宮

シロアリ防除ロボット開発

2006年からの取り組み

- 経済産業省支援事業採択案件
- ロボットテクノロジー（RT）の事業への応用



最新機 ミルボIV

公開実験
(四天王寺、2008年)





施工例

記念艦戦艦三笠

- 甲板に木材を使用しているため、白蟻予防施工を実施



林芙美子記念館

- 公益財団法人新宿未来創造財団の依頼により白蟻予防施工を実施





シロアリプレスセミナー

2012年からの取り組み

- マスコミを介して、当社業界の認知度向上を図る
- 業界リーダーとしての取り組み

2016年4月12日
第5回シロアリプレスセミナー



講師：吉村剛教授
京都大学生存圏研究所
シロアリ研究の権威

「シロアリ探知犬による
小笠原諸島でのシロアリ
生息調査」報告



シロアリ注意報

2007年からの取り組み

- 当社独自の蓄積データをもとに「予報」を公開
- お客様相談室に寄せられたスウォームの情報を随時収集して「注意報・警報」を発令



シロアリ
注意報

株式情報 1 【株式数と株主数】

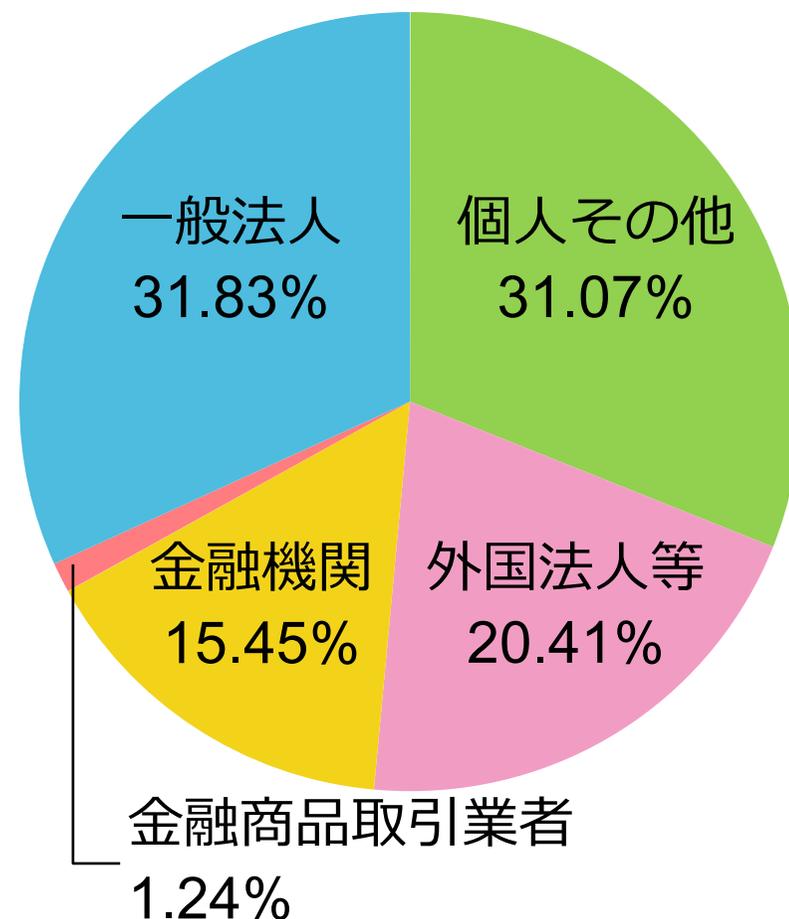
(2017年3月末現在)



■ 発行可能株式総数	42,000,000 株
■ 発行済株式総数	12,341,900 株
■ 株主数	8,990 名

	株式数	株主数
個人その他	3,834,208 株	8,803 名
外国法人等	2,518,477 株	73 名
金融機関	1,907,400 株	30 名
金融商品取引業者	153,114 株	24 名
一般法人	3,928,701 株	60 名
合計	12,341,900 株	8,990 名

【所有者別株式分布状況】



※自己株式 1 名68株は個人その他に含めております。



■ 株主優待

- ◆ 対象：3月末、9月末に1単元以上保有の株主様
- ◆ 優待内容：三菱UFJニコスギフトカード1,000円分
- ◆ 贈呈時期：毎年6月、12月（予定）

■ 配当利回り

株価（2017年6月30日終値）	1,943円
単元株数	100株
年間配当金（中間配当25円、期末配当25円予想）	50円
予想年間配当利回り	2.6%
株主優待（1,000円ギフトカード年2回）	2,000円
【ご参考】「配当＋優待」年間利回り※	3.6%

※ 1単元を1年保有の場合

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。

また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

お問い合わせ



株式会社 アサンテ

電話番号：03-3226-5511（大代表）

（土・日・祝日および夏期・年末年始の休業日を除く）

e-mail：ir@asante.co.jp

URL：http://www.asante.co.jp/